

## 重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

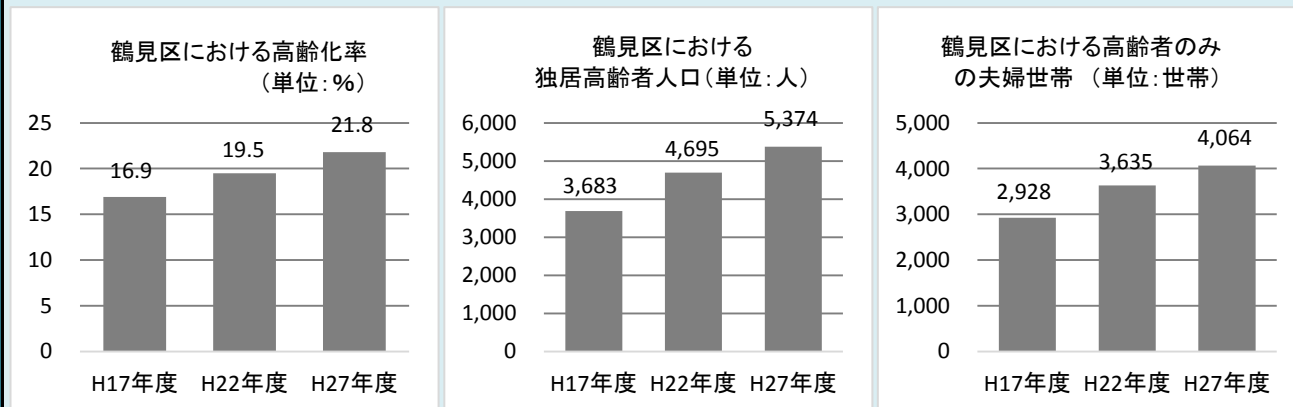
【住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり(地域福祉)】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

- ・だれもが住み慣れた地域で、健康で自分らしく安心して暮らし続けられる地域社会
- ・地域にかかわるすべての人が、共に生き共に支え合い、生活を楽しむ地域社会

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

## ◆国勢調査

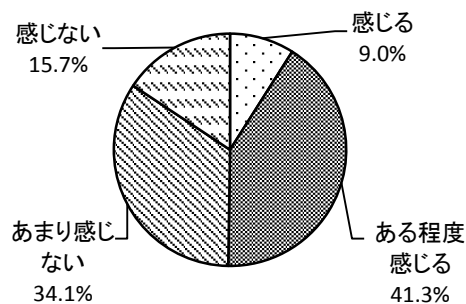


## ◆鶴見区認知症高齢者数(平成30年4月1日現在)

## ◆鶴見区障がい者手帳交付者数(平成30年3月31日現在)

	H28年度	H29年度	H30年度
認知症高齢者数 (在宅)	1,410	1,460	1,514
身体障がい者手帳 交付数	5,013	5,097	5,142
療育手帳交付者数	1,039	1,082	1,112
精神障がい者保健福祉 手帳交付者数	955	1,020	1,079

「声かけ」「見守り」「支え合い」が行われていると感じる鶴見区民の割合



H29 区民アンケート結果

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・団塊の世代が65歳を迎え、鶴見区でも高齢者(65歳以上)や、認知症高齢者(65歳以上の認知症を発症している人)が増加してきており、老老介護、孤立死、認知症による徘徊、虐待など、地域の福祉課題は多様化、複雑化、深刻化している。

・障がい者手帳の交付数は年々増加している。また、障がい者への支援は生活全般にわたるものであり、障がいの種別に応じてニーズも多種多様である。

・認知症高齢者を含めた高齢者や障がい者が住みなれた地域で住み続けるためには、地域福祉活動や地域の見守り活動等の取組みが必要である。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・地域福祉ネットワークが効果的に機能し、高齢者や障がい者の相談支援体制が整備され、地域や地域包括支援センター、障がい者基幹相談支援センターなどの関係機関との連携が緊密に図られることなどにより地域包括ケアシステムの構築につなげていく必要がある。

・地域で安心して暮らせるよう、高齢者や障がい者に対する正しい理解の普及が必要である。

めざす成果及び戦略 1-1 【地域共生社会の実現】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	高齢者や障がい者を含めだれもが自分らしく安心して暮らしていると感じる区民を増やす。	区社会福祉協議会、高齢者・障がい者を支援する関係機関や地域等と連携し「支え手・受け手」という関係を超越して、すべての住民が自分らしく活躍できる地域共生社会をめざす。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) 困った時(いざという時)に助けてくれる人がいると感じている区民の割合:平成32年度末までに50%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度   個別   全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない	
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組 1-1-1 【地域福祉力の向上】

29決算額 30,746 円 30予算額 31,993 円 31算定見込額 28,412 円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	○住民の身近な相談窓口となり、必要に応じて関係機関との連携を図る。 ・各地域に地域福祉コーディネーター(つなげ隊)を配置。  ○つなげ隊へのアドバイスやスキルの向上、情報の提供など、総合的な地域福祉推進に係るコーディネートを行う。 ・専門的知識等を有したコミュニティソーシャルワーカーを配置。  ○住民同士の助け合い活動の支援、並びに地域資源の発掘、育成を図る。 ・地域有償ボランティア活動(あいまち)の実施  ○つなげ隊やあいまちの認知度向上の取組みを推進する。 ・区広報紙やSNS、チラシの配架などによる周知(随時)	・つなげ隊が対応した「地域住民等からの相談」件数:2,000件/年以上 ・地域有償ボランティア活動にかかる派遣数:1,000件/年以上  【撤退・再構築基準】 ・つなげ隊の相談件数が年間1,800件未満の場合は事業を再構築する。 ・地域有償ボランティア活動の派遣数が年間900件未満の場合は事業を再構築する。  前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・地域の福祉課題に関する相談窓口として、地域福祉コーディネーター(つなげ隊)を各地域に配置(12人)。 相談件数:1,315件/年(9月現在) ・コミュニティソーシャルワーカー3人配置(区内)による、各地域での地域福祉活動や、地域福祉コーディネーターへの支援。 ・地域有償ボランティア会員数:402人(9月現在) ・地域有償ボランティア派遣数:598件(9月現在)

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	
		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)

## 重点的に取り組む主な経営課題

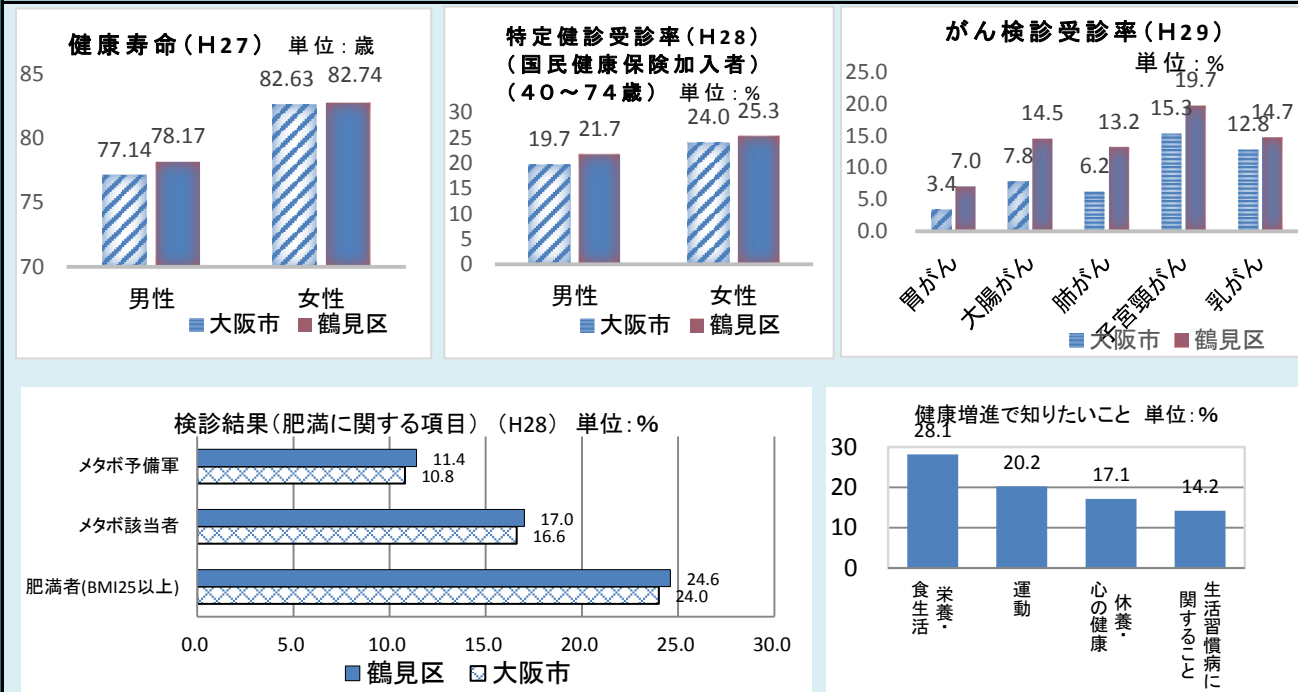
### 経営課題1

【住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり(健康づくり)】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

- ・だれもが住み慣れた地域で、健康で自分らしく安心して暮らし続けられる地域社会
- ・地域にかかわるすべての人が、共に生き共に支え合い、生活を楽しむ地域社会

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）



H30 区民アンケート結果

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・鶴見区の健康寿命は、男女とも大阪市の平均より高い。
- ・特定健診受診者(40歳～74歳)、およびがん検診の受診率は大阪市平均より高く、健康への意識は高いと考えられるが、生活習慣病の要因となる肥満者やメタボ予備軍・メタボ該当者の割合が、大阪市平均より高い。
- ・区民の健康づくりの関心は、「栄養・食生活」が最も高く、次いで「運動」となっている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

健康寿命を延伸していくには、生活習慣病の改善及び早期発見・早期治療が重要な要素であり、生活習慣病にかかるリスクが高い肥満者やメタボ予備軍を減少させるため、「食生活」の改善や「運動」の動機づけを推進していく必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 1-2 【健康づくりへの支援】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 「健康寿命」の延伸をめざす。		戦略（中期的な取組の方向性） 生活習慣病の原因でもある、肥満者やメタボ該当者を減少させるために、「栄養・食生活」「運動」に関する知識を中心に情報を提供する。また、健康づくりについて実践的に学べる施策を地域団体や関係団体と協力して推進する。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 肥満者やメタボ予備軍の該当者の割合：平成32年度までに大阪市の平均を下回る。			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	A：順調 B：順調でない			
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 1-2-1 【健康増進意識の向上】

29決算額 193千円 30予算額 327千円 31算定見込額 327千円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	
	<p>○地域のさまざまな取組みと連携し、区民の健康保持・増進を促すとともに、関係団体と協働し、運動習慣づくりや食生活の改善など、区民の自主的な健康づくりを進めるため、生活習慣病の原因でもある肥満者やメタボ該当者への働きかけとともに、幅広い年齢層が参加できるイベントを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康展の開催 1回</li> <li>・食育フェスタの開催 1回</li> <li>・健康に関する講演会の開催 1回</li> <li>・食育に関する調理実習の土日開催</li> <li>・ウォーキング教室の開催 1回</li> <li>・ウォーキングカレンダーの発行</li> <li>・地域・関係機関等と協働で健康づくりを実践できる場の提供</li> </ul> <p>○健康づくりに役立つ情報発信に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「栄養・食生活」「運動」「喫煙」等、様々な健康に関する知識、情報について、がん検診・乳幼児健診など区が実施する保健福祉事業の際に啓発を実施。</li> <li>・広報紙・ホームページ、フェイスブック、啓発チラシの配布（随時）</li> </ul>		<p>「健康展」、「食育フェスタ」の参加者650人以上</p> <p>【撤退・再構築基準】 「健康展」、「食育フェスタ」の参加者300人未満であれば、事業手法を再構築する。</p>	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）		
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	<p>①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成</p>			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す —：プロセス指標未設定（未測定）		

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題2

## 【子育てを応援するまちづくり】

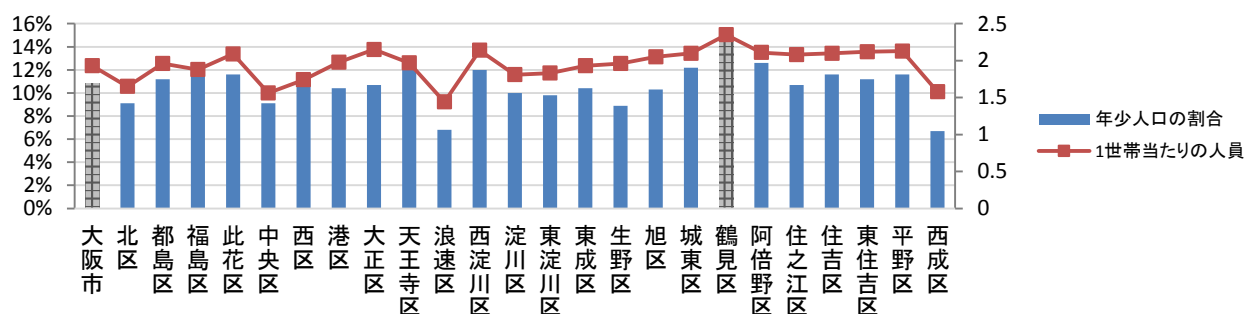
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）〈概ね10～20年間に念頭に設定〉

- ・地域で子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てできるまち
- ・子どもたちの未来が生まれ育った環境によって左右されることなく、自分の可能性を追求できるまち

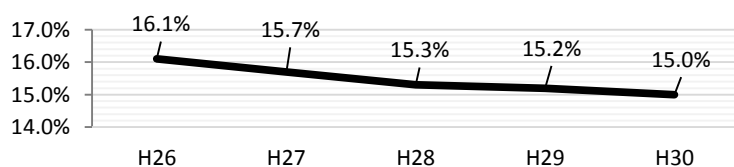
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・年少人口（15歳未満）の割合：15.0%（15.2%）、1世帯当たり人員：2.35人（2.37人）〈平成30年10月現在〉
- ・児童相談件数：619件（367件）うち児童虐待の相談件数：159件（134件）〈平成29年度〉
- ・待機児童数：6人（11人）、入所保留児童数：101人（115人）〈平成30年4月1日現在〉
- ・鶴見区の相対的貧困率：12.8%〈平成28年度調査〉 ※大阪市の15.2%に比べ低い状況
- ・こどもの居場所づくりに取り組んでいる事業者・団体：7か所（3か所）〈平成30年10月1日現在〉

※（ ）内は前年のデータ



鶴見区の年少人口の割合の推移



〈各年10月現在〉

相対的貧困率（中央値238万円）

計 国民生活基礎調査における相対的貧困率とは、等価可処分所得の中央値の半分以下の世帯の割合のことを言い、平成28年度調査では、等価可処分所得の中央値が238万円であり、その半分の119万円以下の世帯の割合となる。

	238万円以上	238万円～142万円	142万円～119万円	119万円～0円
大阪市	50.0%	28.1%	6.6%	15.3%
鶴見区	56.3%	25.7%	5.2%	12.8%

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）〈めざすべき将来像と現状に差が生じる要因〉

- ・年少人口（15歳未満）の割合が市内24区中で最も高いが、年少人口の割合は減少傾向にある。  
平成26年10月：16.1% ⇒ 平成30年10月：15.0%
- ・子育て世帯が多く居住しているが、家族形態の変化や地域におけるつながりの希薄化などに伴い、孤立している家庭や、子育てに対する不安感や負担感を持っている家庭もあり、今後増加することが見込まれる。
- ・児童相談件数は増加傾向にあり、児童虐待は依然として発生している。
- ・新しい保育所の整備は進んでいるが、いまだ保育ニーズは高い状況にある。
- ・不登校に陥っている児童生徒は、学力的に高校、大学に進学することが難しく、将来的に貧困に陥るリスクが高くなる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心して子育てできる環境づくりのためには、引き続き、地域・関係機関等との連携を推進する必要がある。</li> <li>・不安感、負担感の解消に向け、つながりづくりや気軽に相談できる窓口の周知に努める必要がある。</li> <li>・児童虐待防止に向け、関係機関と連携を図り対応するとともに、より一層、啓発活動を推進する必要がある。</li> <li>・保育環境の充実に努めているが、待機児童（入所保留児童）が存在する。</li> <li>・大阪市全体に比して相対的貧困率は低いものの、困窮度の高い世帯が存在する。</li> <li>・区内小学校には、不登校に陥っている児童のほか、普通教室で授業等が受けられない児童が存在する。</li> <li>・家庭の事情等により、学校から帰宅後等に行き場のないこどもが存在する。</li> <li>・区内でこどもの居場所づくりに取り組んでいる事業者・団体について、区民に向け、周知活動を推進する必要がある。</li> </ul>	

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 2-1 【安心して子育てできる環境づくり】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	こどもは孤立感を感じておらず、保護者も子育てに対する不安感や負担感が減り、安心して子育てできていると感じている区民を増やす。	地域の関係機関や関係団体と連携し、保護者やこどもが交流・情報交換できる場の設定や相談支援の充実、子育て等に関する情報発信の強化、また、こどもの居場所の確保や学習支援など、安心して子育てできる環境づくりを進める。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 鶴見区は子育てしやすいまちだと感じている区民の割合：平成32年度までに80%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度   個別   全体	
		A：順調 B：順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

29決算額 1,549千円 30予算額 2,077千円 31算定見込額 2,151千円

計画	当年度の取組内容 ○ 関係機関等と連携した、子育て層が気軽につどい、交流できる場の提供 ・「愛 Love こどもフェスタ」の開催 ・「つるみっ子ルーム」の運営 ・子育てサロン、つどいの広場等への支援  ○ 子育てに不安感や負担感を持っている親子等に対する相談、支援の実施 ・子育て講演会の開催 ・つるみっ子ルームや子育てサロン等での保育士等による育児相談等の実施 ・拡大子育て支援連絡会の開催 ・児童虐待等に対する状況に応じた支援・相談、児童虐待防止啓発  ○ 子育て関連情報の発信 ・授乳やおむつ交換のできるスペースを備えた施設の周知(ステッカーの掲出等) ・「子育てマップ」「愛 Love こどもニュース」「すくすくカレンダー」等の発行 ・フェイスブック、ツイッター等を活用した子育て情報の発信  ○ 区内保育施設情報の発信や保育環境の充実 ・幼稚園・保育所等情報フェアの開催 ・子ども園ネットワーク事業や私立保育園との意見交換の実施	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・子育て支援事業の利用者で当該事業が役に立たと答えた人の割合:70%以上 ・子育てに関する相談窓口を知っている子育て世帯の区民の割合:80%以上 ・子育てに関する必要な情報が入手できていると感じている子育て世帯の区民の割合:70%以上  【撤退・再構築基準】 上記目標が60%未満であれば事業手法等を再構築する
	前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・「愛Loveこどもフェスタ」の開催 1回 ・「つるみっ子ルーム」の利用率 90%以上 ・子育て講演会の開催 1回 ・児童虐待ケースへの対応、児童虐待防止啓発 随時 ・幼稚園・保育所等情報フェアの開催 1回	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組2-1-2

【こどもの貧困対策】

29決算額 0円 30予算額 4,603千円 31算定見込額 9,652千円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<p>○ 普通教室で授業等が受けられない児童を対象に、別教室等で個々の児童の課題に即した学習指導・支援を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区内12小学校</li> </ul> <p>○ こどもの居場所づくり等を実施している事業者・団体に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者・団体の交流の場の設定・支援</li> <li>・広報つるみや区役所ホームページ等を活用した施設情報の発信</li> </ul>	<p>・「子どもの学習支援事業」によって、行動面や心境に何らかの変化が見られた児童の割合:70%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】 上記目標が30%未満であれば事業手法等を再構築する</p> <p>前年度までの実績</p> <p>【平成30年度実績】 ・子どもの学習支援事業 区内12小学校</p>

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>		
	戦略に対する取組の有効性	<p>ア:有効であり、継続して推進</p> <p>イ:有効でないため、取組を見直す</p> <p>―:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		
	<p>①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	<p>ア:有効であり、継続して推進</p> <p>イ:有効でないため、取組を見直す</p> <p>―:プロセス指標未設定(未測定)</p>	



## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題3

## 【まなびを応援するまちづくり】

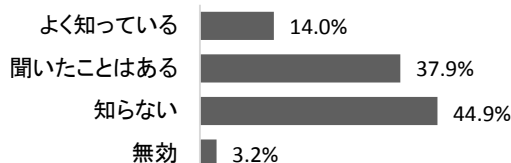
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

- ・あらゆる「まなびの場」が提供され、その成果が地域社会の活性化に活かされている社会
- ・区民一人ひとりが自尊感情を大切にし、お互いを思いやり、支えあい、人権を尊重できる社会
- ・子どもたちが心豊かに力づく生き抜き未来を拓くための学力・体力を身につけながら健やかに成長している。

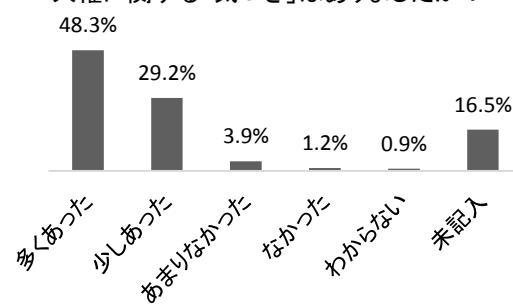
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・各小学校で生涯学習ルームが開催されていることを「よく知っている」「聞いたことがある」と回答した区民の割合が51.8%、生涯学習ルームに参加したことがあると回答した区民の割合が5.2%である。
- ・人権学習会に参加して、人権に関する「気づき」が多くあったと答える区民の割合が48.3%で、少しあったと答える区民の割合が29.2%である。
- ・学校・地域・保護者の教育に対するニーズを把握し、児童生徒のスムーズな学校生活と学力向上等の側面的支援を行っている。
- ・基礎学力向上及び学習習慣の定着をめざし、区内1か所で課外学習支援を行っている。
- ・小・中学校に在籍する行動面や学習面、発達面で支援を必要とする児童生徒に適切な支援を行うため、サポーターを学校に配置し、学校生活の支援を行っている。

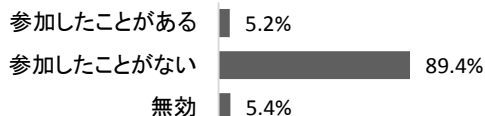
各小学校で生涯学習ルームが開催されていることを知っていますか？



人権に関する「気づき」はありましたか？



生涯学習ルームに参加したことがありますか？



発達障がいサポーター配置時間

平成30年度	3,948時間
平成29年度	3,922時間
平成28年度	2,076時間
平成27年度	2,037時間

H29 区民アンケート結果

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・生涯学習・人権教育ともに、様々な機会をとらえた啓発活動が必要である。
- ・小・中学校の学力は大阪市平均より高いものの、大阪府平均や全国平均よりは低い状況である。
- ・学校の授業以外の学習を全くしない区内生徒の割合は、全国平均よりも高い。
- ・行動面や学習面、発達面で支援を必要とする児童生徒数は年々増加している。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・主体的に生涯学習に取り組む区民を増やすために、さまざまな学習機会を提供したり、まなびの場を知ってもらう必要がある。
- ・「人権に関する発見や気づきがあった」という区民を増やし、人権意識の向上を図っていくために、引き続き、さまざまな人権教育の機会の提供や人権啓発の取組みを実施する必要がある。
- ・特色ある学校運営及び学力の向上並びに児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう多種多様なサポートが必要である。
- ・学校での取組支援と課外で学ぶ機会の確保等、学習機会を増やすことが必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 3-1 【社会教育の支援】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 主体的に生涯学習活動に取り組み「まなび」を通してつながっている区民を増やす。 主体的に人権について考え行動する区民を増やす。	戦略（中期的な取組の方向性） 幅広い層に「まなびの場」を知ってもらうとともに、「まなび」を通じたつながりづくりを進める。 事業を通して区民の人権意識を高め、人権尊重のまちづくりを進める。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 生涯学習の取組に参加することにより、「まなびを通じたつながりを感じる」と答える区民の割合：70%以上 人権教育の取組に参加することにより、「人権尊重のまちづくりが進んでいる」と感じている区民の割合：70%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

具体的取組 3-1-1 【生涯学習】

29決算額 1,985千円 | 30予算額 2,230千円 | 31算定見込額 2,045千円

計画	当年度の取組内容 生涯学習大阪計画に基づき、主体的に生涯学習活動に取り組み区民を増やす。 ・生涯学習ルーム事業の運営支援 ・生涯学習ルーム活動の広報周知 ・区民ギャラリーでの作品展示  (生涯学習推進員連絡会との協働) ・「生涯学習一日体験 学び舎つるみ」の実施 ・「生涯学習セミナー」の実施 ・「おもてなし茶会」の実施  (関係団体等との連携・協働) ・「家庭教育支援講座」の実施、家庭教育支援出張型事業の実施	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・各事業（生涯学習ルーム事業、学び舎つるみを除く）の申込参加者数：定員の80%以上 ・事業への参加者のうち「取組を通じて新たな出会いや気づきがあった」と答える区民の割合：70%以上  【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満であれば、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 【平成29年度実績】事業参加者数（参加率） 生涯学習一日体験 学び舎つるみ（参加者 180人）（180%） 生涯学習セミナー（参加者 180人）（51%） おもてなし茶会（参加者 200人）（100%） 家庭教育支援講座（参加者 30組 57人）（100%）
	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	

中高域の振り返り	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	

具体的取組 3-1-2 【人権教育】

29決算額 2,139千円 30予算額 1,173千円 31算定見込額 1,377千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	大阪市人権啓発教育・啓発計画に基づき、人権教育・人権啓発の取り組みを実施し、区民の人権意識の向上を図る。  （人権啓発推進員との協働） ・「校下別人権学習会」の実施 ・「街頭啓発」の実施  （人権啓発推進員、関係団体等との連携・協働） ・わくわく子どもフェスタの実施 ・人権啓発推進セミナーの実施 ・ヒューマンシアターの実施  ・パネル展&ミニシアターの実施	・各事業（パネル展&ミニシアターを除く）の申込参加者数：定員の70%以上 ・人権教育の取組みへの参加者のうち「人権に対する理解が深まった」「新たな気づきがあった」と回答する区民の割合：70%以上  【撤退・再構築基準】 上記目標が50%未満であれば、事業手法を再構築する 前年度までの実績 【平成30年度実績】事業参加者数（参加率） ・わくわく子どもフェスタ 900人 ・パネル展&ミニシアターの実施（1回）  【平成29年度実績】 ・人権啓発推進セミナー1回目 80人（40%）、2回目 200人（100%） ・ヒューマンコンサート（11月開催）200名（100%） ・人権映画祭（12月開催）700名（87.5%） ・ヒューマンシアター（3月開催） 228人（76%） 校下別人権学習会（7月～3月） 街頭啓発

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成  戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況  ①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成  戦略に対する取組の有効性	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須  ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）

めざす成果及び戦略 3-2 【学校教育の支援】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	学校や地域、保護者の教育行政に関するニーズを把握し、学校と連携した取組みができています。  アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 学校や保護者のニーズ、意向が教育行政に反映されていると思う校長・教頭の割合：平成32年度までに70%以上	区役所と学校や地域、保護者が連携し、児童生徒に必要な学習環境を整えるなど効果的な学校支援を進める。
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性 アウトカム指標の達成状況	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須  前年度 個別 全体  今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	A: 順調 B: 順調でない a: 順調 b: 順調でない

具体的取組3-2-1

【教育支援の充実】

29決算額 10,761千円 30予算額 10,025千円 31算定見込額 10,126千円

計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>○教育環境の充実に向けて、区内の小中学校と情報共有・意見交換、課題の抽出などを積極的に取組み、ニーズに即した支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育行政連絡会の開催(学校と区役所による連絡調整・協議の場合)             <ul style="list-style-type: none"> <li>小・中学校各学期1回</li> </ul> </li> <li>・学校協議会への参加             <ul style="list-style-type: none"> <li>市立幼稚園・小・中・高校(20校園)各学期1回</li> </ul> </li> <li>・校長会・教頭会への参画 毎月1回</li> <li>・学校カルテ(小・中学校)の作成及び課題解決に向けた取組み</li> <li>・校長経営戦略支援予算を活用した小・中学校の支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>教育活動サポート事業</li> <li>民間事業者を活用した課外学習支援事業(個別指導つるみ塾の複数拠点化 3か所)</li> </ul> </li> <li>・発達障がいサポーターを活用した小・中学校の支援</li> </ul> <p>4,032時間分の配置</p>	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <p>全国学力・学習状況調査の平均正答率が大阪府平均を上回る。</p> <p>区役所からの支援が学力・体力・情報教育等の向上につながったと思う校長・教頭の割合:70%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>上記目標が50%未満であれば、事業手法を再構築する。</p>
	<p>前年度までの実績</p> <p>【平成30年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育行政連絡会の開催 小・中学校各学期1回</li> <li>・学校協議会への参加 市立幼稚園・小・中・高校(20校園)各学期1回</li> <li>・校長会・教頭会への参画 毎月1回</li> <li>・学校カルテ(小・中学校)の作成及び課題解決に向けた取組み</li> <li>・校長経営戦略支援予算を活用した小・中学校の支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>教育活動サポート事業</li> <li>民間事業者を活用した課外学習支援事業 等</li> </ul> </li> <li>・発達障がいサポーターを活用した小・中学校の支援 3,948時間分の配置</li> </ul>	

中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない                  ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない                  ③: 撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進                  イ: 有効でないため、取組を見直す                  ー: プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p>当年度の取組実績</p>	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった                  ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった                  ③: 撤退・再構築基準未達成</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア: 有効であり、継続して推進                  イ: 有効でないため、取組を見直す                  ー: プロセス指標未設定(未測定)</p>	

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題4

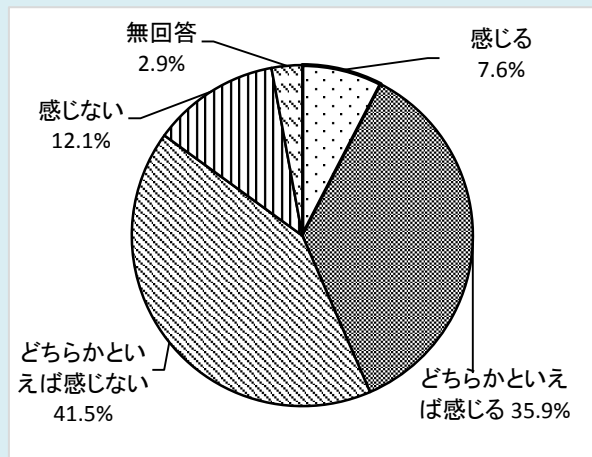
## 【安全なまちづくり(防災)】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

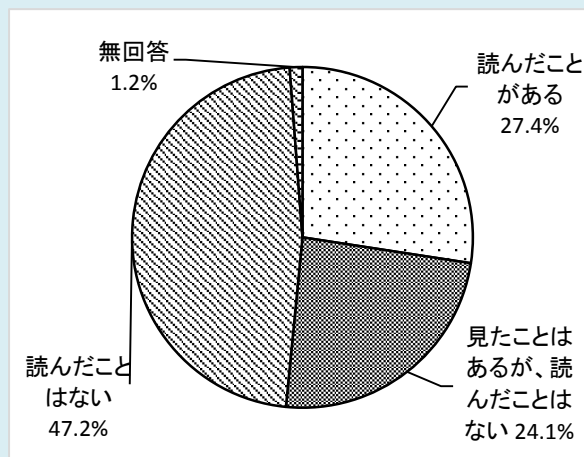
- ・だれもが日頃から高い防災意識をもち災害への備えが整っている。
- ・犯罪や交通事故のない、だれもが安全・安心に暮らせるまちになっている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

災害に対する鶴見区全体の危機管理の  
取組みが進んでいると感じる区民の割合



災害などの危機事象ごとの計画・  
マニュアルを読んだことがある区民の割合



H29 区民アンケート結果

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・区地域防災計画について周知が行き届いていない。
- ・区役所・地域が行う様々な取組み、イベントについて、参加者が固定化しており、効果的な周知ができていない。
- ・区内12地域で実施されている様々な防災の取組みに、実施規模や参加団体等の違いがある。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・自助・共助の視点を盛り込んだ防災活動が、各地域において自発的に行われるための仕組みづくりが必要であり、参加者の固定化も見受けられるため、新たな参加者を呼びこむ必要がある。
- ・区地域防災計画など、区が行う取組みについて情報発信の強化の必要がある。
- ・区全体の防災力の強化を図るため、区災害対策本部と各地域の自主防災組織等との連携・強化を強める必要がある。
- ・現在大阪市が備えている基本的な防災資機材・備蓄資機材では対応が難しい状況になることを想定し、区独自で資機材、物資を確保する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 4-1 【災害に強いまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	防災意識が高まり、地震や風水害等の災害に備えている区民を増やす。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民、地域、区役所、関係機関、学校等が連携した訓練などを通じて区全体の防災対策を進める。</li> <li>・地域の自主防災力を強化するための啓発や支援を行う。</li> <li>・地域コミュニティの活性化を図り、自主防災組織による自助・共助の視点を盛り込んだ防災活動が活発に行われるための仕組みづくりや支援を行う。</li> <li>・引き続き、区災害対策本部の機能強化に向けた研修及び装備品の充実を図る。</li> </ul>
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	
	災害時の避難場所について確認し、いざという時に備えている区民の割合:平成32年度までに80%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度   個別   全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない	
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組 4-1-1 【防災力の強化(自助・共助・公助)】

29決算額 3,944 円 30予算額 4,081 円 31算定見込額 5,685 円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<p><b>【自助・共助】</b>                  ○地域の自主防災力強化のため、地域と区役所、関係機関、学校等が連携したより実践的な訓練等を行う。                  ・継続した避難所開設運営訓練等 12地域                  ・安全・安心フェスタ 1回                  ・つるみんピック 1回                  ・小・中学生や高校生対象の防災学習会の開催                  ・各地区防災計画の策定 12地域</p> <p><b>【公助】</b>                  ○災害時に備えた防災資機材の充実等の整備や体制の強化を図るとともに、区が行う取組みについて情報発信の強化に努める。                  ・災害時に備えた備蓄資機材の確保・充実                  ・災害時に備えた危機管理体制の整備・強化                  ・災害時通信手段及び災害情報を得る手段の広報                  ・区地域防災計画に基づく取組みの情報発信                  ・災害時の通信手段としてのSNSの積極的な活用</p>	・地域が行う訓練に参加し役立ったと答えた区民の割合:80%以上 ・区が行うイベント(安全・安心フェスタ、つるみんピック)への参加者:のべ1,300人以上 ・各地域の訓練参加者:各300人以上  <b>【撤退基準】</b> 地域が行う訓練に参加し役立ったとの回答が50%未満であれば事業手法を再構築する。  前年度までの実績 <b>【平成30年度実績】</b> 避難所開設運営訓練等 6地域 防災マップ 出前講座(防災授業含む) 10回 安全・安心フェスタ 1回(5,000人) 備蓄資機材の確保 区役所体制の整備 災害時の通信手段の広報 区地域防災計画の情報発信 SNSを使った連絡体制の構築 <b>【平成29年度実績】</b> つるみんピック 1回(500人) 地区防災計画策定 3地域
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	戦略に対する取組の有効性
		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

## 重点的に取り組む主な経営課題

## 経営課題4

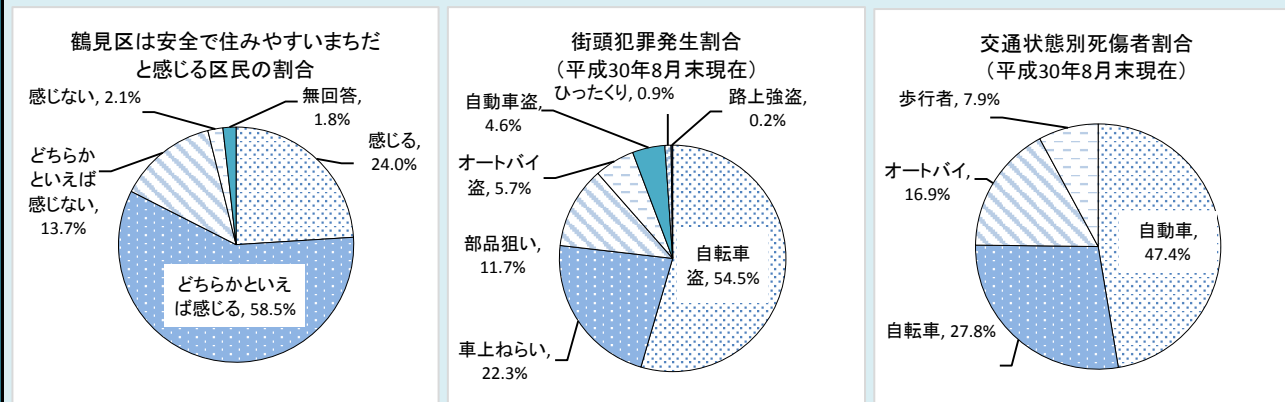
## 【安全なまちづくり(防犯・交通安全)】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

- ・だれもが日頃から高い防災意識をもち災害への備えが整っている。
- ・犯罪や交通事故のない、だれもが安全・安心に暮らせるまちになっている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

## ◆犯罪・事故等に関するデータ



H29 区民アンケート結果

計

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・鶴見区の街頭犯罪件数は平成30年8月末現在453件で、昨年同時期の547件に比して約17.1%減少しているが、依然として街頭犯罪が発生しており、その中でも自転車盗が半数を超えているため自転車の盗難防止に向けた啓発が行き届いていない。
- ・交通状態別死傷者割合では自動車に次いで自転車が27.8%と3割近くを占めており、自転車利用者の交通マナーの意識が低い。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・街頭犯罪の約半分以上を占める自転車盗をはじめ、ひったくりや自動車盗等の街頭犯罪を未然に防ぐための取組みを推進し、街頭犯罪発生件数の減少を図っていく必要がある。
- ・区民の防犯意識の向上を図り、犯罪を起こしにくい環境づくりが重要である。
- ・自転車利用者のマナーアップなど啓発の取組みを、引き続き推進する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価



めざす成果及び戦略 4-2 【街頭犯罪・交通事故の少ないまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 安全で住みやすいまちと感じている区民を増やす。	戦略(中期的な取組の方向性) ・鶴見区の街頭犯罪発生件数の減少に向け、区民、地域、関係機関、事業所などが連携・協働し、区民のより一層の防犯意識の向上につながるよう区を挙げた啓発活動を推進する。 ・街頭犯罪の半数以上を占める「自転車盗」について、重点的に取り組む。 ・放置自転車も含めた自転車利用者のマナー向上をはじめ、広く交通ルールが守られるよう、学校等の区内関係機関等と連携し、引き続き交通安全の普及・啓発活動に取り組む。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) 安全で住みやすいまちと感じている区民の割合:平成32年度までに85%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度   個別   全体	
	A: 順調 B: 順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない	

具体的取組 4-2-1 【地域・関係機関と連携した防犯対策事業】

29決算額 4,425 千円 | 30予算額 6,182 千円 | 31算定見込額 6,208 千円

計画	当年度の取組内容 ・防犯カメラの設置や取替 27台 ・抑止効果のある防犯プレートの設置 100枚 ・防犯推進委員会を中心に、各地域団体や警察署をはじめとする関係機関等が連携した区内一斉防犯活動12回 ・区役所・警察署・各地域防犯組織(青色防犯パトロール隊、子ども見守り隊、防犯推進委員等)による合同連絡会の実施 1回 ・自転車の2重ロックを推進するため鍵の取付けキャンペーン 12回 ・ひったくり防止キャンペーン 12回	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・区で実施している防犯事業が鶴見区の犯罪抑止につながっていると答えた区民の割合:60%以上 ・街頭犯罪件数 前年比△5%(自転車盗 前年比△5%)  【撤退・再構築基準】 区実施の防犯事業が犯罪抑止につながっていると回答が30%以下であれば事業手法を再構築する。  前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・区内一斉防犯活動 7回 ・区役所・警察署・各地域防犯組織による合同連絡会 1回 ・鍵の取付けキャンペーンの実施 7回 ・ひったくり防止キャンペーン 7回 ・各事業所・法人で設置している防犯カメラの角度調整の協力依頼 1回 【平成29年度実績】 ・防犯カメラの設置 30台 ・防犯プレートの設置 50枚
----	--	---

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組4-2-2 【地域・関係機関と連携した交通安全対策】

		29決算額	1,983 千円	30予算額	1,480 千円	31算定見込額	866 千円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	<p>○交通事故防止や自転車マナーの向上をめざし、さまざまな啓発活動等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て層への交通安全教室の実施 12回</li> <li>・高齢者への交通安全研修会の実施 1回</li> <li>・園児への交通安全教室の実施 3回</li> <li>・警察署、区内の高校生と協働した自転車マナーアップキャンペーンの実施 4回</li> <li>・地域・関係機関と協働した放置自転車啓発活動 36回</li> <li>・区内駐輪場マップの作成、配布</li> <li>・地域からの要望に応じ、各地域で高齢者交通安全教室の実施</li> <li>・学校を通じた高校生への自転車マナーの啓発</li> </ul>		<p>・交通事故発生件数における自転車事故の割合 30%以下(発生件数△30件)</p> <p>・区で実施している交通安全対策事業が鶴見区の交通マナー向上につながっていると答えた区民の割合: 60%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】 自転車事故に関する目標が達成されなければ事業手法を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>【平成30年度実績】 各年齢層への交通安全教室の実施 4回 警察署、区内の高校生と協働した自転車マナーアップキャンペーンの実施 2回 地域・関係機関と協働した放置自転車啓発活動 21回 区内駐輪場マップの作成、配布 高校生への自転車マナーの啓発 1回</p> <p>【平成29年度実績】 スクエアドストレート方式による交通安全教室の実施 1回</p>				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	<p>①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成</p>						
		戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況						
	①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)					

## 重点的に取り組む主な経営課題

経営課題5

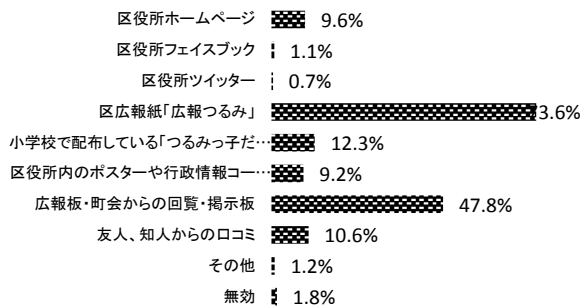
【区民への必要な情報の発信】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

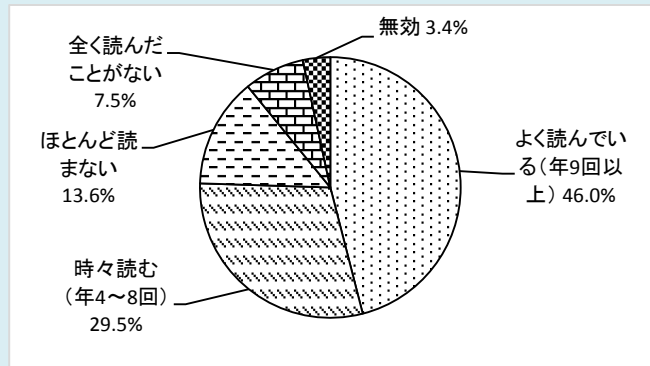
区のさまざまな取組みに関して、区民に必要な情報が届けられ、区民が区政への理解や関心を高めている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

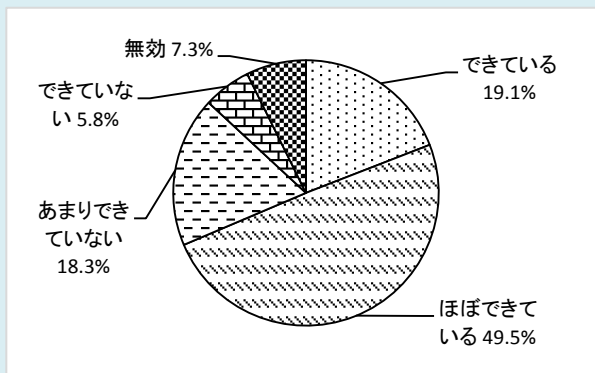
区役所からの情報（イベントやお知らせなど）を入手する媒体



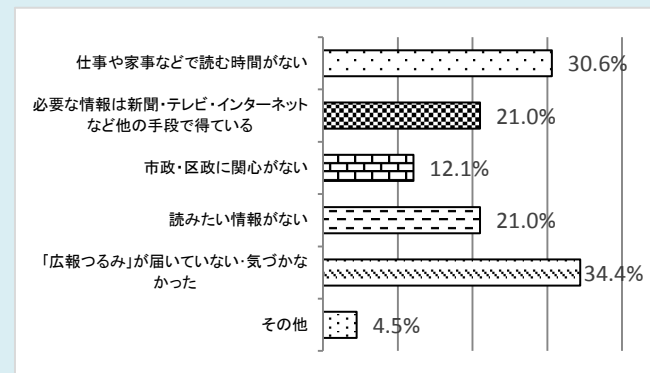
区広報紙を手にとって読んでいると回答した区民の割合



区の広報で必要とする区政情報が入手できていると回答した区民の割合



「広報つるみ」を読まない理由を回答した区民の割合



＜平成29年度区民アンケート結果＞

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・広報紙を区内の全世帯・全事業所に毎月配布することで、広報紙の認知度は高まっているが、広報紙を手にとってよく読んでいると回答した割合が46.0%（20歳代では16.4%）、区役所からの広報で必要となる情報が入手できていると感じる割合が68.6%となっている。
- ・広報紙を読まない理由として「仕事や家事などで読む時間がない」と回答した区民の割合が30.6%と高い。
- ・区役所からの情報を入手する手段として、「広報紙」と回答した割合が最も多いが（73.6%）、若年層（20歳～29歳）においては「区役所ホームページ」と回答した割合も多い（29.0%）。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・手にとって読んでもらえる広報紙の魅力的な紙面づくりや設置場所の拡大など、さらなる情報発信の強化を行う必要がある。
- ・年齢層に応じた広報媒体での有効な情報発信を行う必要がある。
- ・区民の興味のある情報にとどまらず、区として確実に届けたい情報が伝わるような紙面づくりを行う必要がある。
- ・利用者の視点に立ち、アクセスしやすいホームページづくりが必要である。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 5-1 【さまざまな媒体を活用した情報発信】(区政編 改革の柱2 IV-ア③)

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)	
	きめ細やかな情報発信が行われていることで、区政に関する情報が区民全体に届けられている。		区民が求める情報を確実に分かりやすく提供できるよう、広報紙・ホームページ・フェイスブック・ツイッター・広報板・庁舎内モニター等さまざまな媒体を活用し情報発信を行う。	
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) 区のさまざまな取組み(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合:平成32年度までに55%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	A:順調 B:順調でない			
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組5-1-1 【広報紙の充実】

29決算額 17,180千円 30予算額 17,111千円 31算定見込額 17,490千円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	
	○区民ニーズの把握に努め、あらゆる世代に手に取って読んでもらえる魅力的な広報紙の作成 ・全世帯・全事業所への配布 毎月 ・広報サポーター制度による民間事業所との連携による広報紙の設置拡大 22か所増(38か所⇒60か所) ・鶴見区広報戦略に基づく効果的な情報発信 随時 ・ホームページ・SNSの職員研修 年1回		広報紙を手にとりよく読んでいると回答する区民の割合:60%  【撤退・再構築基準】 上記目標が40%未満であれば、事業を再構築する。  前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・広報紙の作成及び全世帯・全事業所への配布 毎月 ・広報サポーター制度<広報紙新設置箇所 20か所増(18か所⇒38か所)> ・広報紙を手にとりよく読んでいる(年9回以上)と回答した区民の割合 46.0%、時々読む(年4回~8回)と回答した区民の割合29.5%(平成29年度)	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)		
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)		